

2008年12月

【下妻会長】

・関西経済の現状と見通し、政府への要望

（景気の現状）

関西経済の現状について申し上げます。従来、関西は設備投資や都市再開発プロジェクト等が活況であること、アジア向け輸出が好調であることなどを背景に、他地域よりも好調であった。しかし、今回の世界的金融危機のパニックの影響は、関西の実体経済にもひたひたと影響を及ぼしはじめた。「輸出」はリーマンショック以降で最初の統計となった10月には、関西は前年同月比3.4%減と79か月ぶりにマイナスに転じた。欧米の需要減少に加えて、為替相場の変動により、輸出の約6割を占めるアジア向け輸出も頭打ちになっている。また決算見通しの下方修正や、人員削減の報道が相次ぐことにより、企業や個人のマインドが急速に冷え込んでいる。

関西は自動車産業の比率が低いので、他地域よりも落ち込みが少ないとみていたが、ここに来て、円高やウォン安の問題もあって、輸出型企業に大きな痛手が出てきている。鉄鋼業界でも受注の伸びがマイナスに転じたこともあって、各企業が減産をする方向で動いており、次の回復を待つという形だ。

（今後の見通し）

関西では、パナソニックやシャープの工場新設が計画通り進んでいることや、都市部の再開発などの建設需要が当面、景気を下支えしてくれるとみているが、いつまでも樂觀できない。こうした状況の中で、先般、関西ビジョンで発表したような各種施策を講じていくことが重要である。

（政府への要望）

こうした経済情勢を受けて、政府には、内需拡大に向けた国内の景気対策に全力をあげていただきたい。

足下では、第2次補正予算や来年度予算の早期成立が極めて重要である。中小企業の資金繰りや雇用確保などには、切れ目が生じないよう万全の対応を願いたい。景気刺激という点では、遺産相続の生前贈与など高齢者の資産活用を促す措置なども一考に値するのではないか。また中期的には、成長力強化への視点が不可欠。「法人実効税率の引き下げ」や、先般のアドバイザリーボードで橋下知事から提案があったように、地域としてニーズが高い「必要な社会資本整備の前倒し着工」は景気刺激策に留まらず、国・地方の成長力強化にも資するものであり、経済界としては是非要望したい。

政府には、短期・中期・長期の問題それぞれメリハリをつけて、工程表を作成してスピード感を持ってやっていただきたい。関経連としては、今後とも諸情勢を注意深くウォッチし、政府に対し、状況に応じて必要な対策を機動的に講じるよう要望してまいり

たい。いわゆる道路のミッシングリンクの解消について、具体的には新名神の着工凍結区間 3.5 km、大阪都市再生環状道路の要をなす淀川左岸線延伸部 1.0 km、大阪湾岸道路西伸部 2.1 km、名神湾岸連絡線 4 km の計 7.0 km を早急に整備すべきである。京都縦貫自動車道や京奈和自動車道などの整備と併せて、陸（道路）のリンクが円滑に進み、その結果、日本海域の新たな交流、例えば、舞鶴や敦賀などの船（港湾）、陸（道路）、空（関空）を活用した物流・人的交流の流れが生まれると期待できる。現在、早期整備に向けた建設促進協議会を近く設立すべく、関係自治体等との調整を行っている。

・関空について

（関空予算要望の取り組み）

平成 21 年度政府予算編成に関し、関空予算については、11 月 28 日に関空全体構想促進協議会として政府・与党に対して要望を行った。要望事項は、補給金 90 億円の継続、無利子資金の是正（国費 6.2 億円）、フル活用に向けた今後の整備の進め方を確立するための調査検討、という 3 点である。

今、燃料高騰や世界経済の減速を背景に、長距離国際線の収支悪化、国内線の大幅な減便など、関空は厳しい試練に直面している。

地元としても、危機感を持って利用促進や就航促進に最大限の努力をしていく決意であるが、国においても、平成 21 年度の所要の予算確保はもとより、関空の財務構造の抜本的改善の道筋を早期に示していただくようお願いしたい。

なお、先月発表した、関空・阪神港を活用した国際トランジット型 Sea & Air 輸送の実証実験は本日より開始する運びとなったことをご報告申し上げます。

（3 空港問題への取り組み）

懸案の 3 空港問題については、多くの課題が絡んでおり、また立場によっていろいろな意見もみられる。まずはそれぞれの関係主体が冷静になって問題の所在や解決策などを十分に検討し、一体運営も含めて考え方を整理してもらうよう期待している。その上で、年明け以降に 3 空港懇談会を開催し、本格的な議論をスタートさせることができればと考えている。

【松下副会長】

関経連アセアン経営研修について報告する。インドネシアからのリクエストにより、1980 年からアセアンの経営者育成のために、この研修を実施している。本年は、12 月 1 日～5 日に実施し、8 カ国から 12 名の研修生を受け入れた。12 月 4 日に、今年の研修生と懇談したが、今回は特に優秀な人材が集まっていたようで、海外留学経験者が多く、英語の通訳なしで懇談することができた。

来年は、研修開始 30 周年にあたり、インドネシアで記念事業を実施する予定である。

30年間の研修生数の累計は、海外現地で講師を派遣する形での研修の参加者も含め1,113名に達する。研修生の中には、タイの前投資庁長官、マレーシア商工会議所、インドネシア商工会議所の幹部など、要職に就いた方も含まれる。こういった方々は、親関西の貴重な人的ネットワークになってきている。経済情勢が厳しい中、このような中長期的な人材育成が、少し受け入れられにくい面もあるが、こういう時こそ、アジアでの関西のネットワークづくりは重要である。一方、1日から日本・アセアン包括EPAが発効した。アセアンに生産ネットワークを持つ関西企業にも、大きな意味があり、アセアンとの経済関係がさらに発展することを期待する。今後も、人材育成支援を通じて関西とアセアン諸国の経済関係強化を進めたい。

以上